

令和4年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建設業指導監督費
担当課	建設産業課
事業名	新型コロナウイルス感染症対策建設労働者雇用促進事業（国庫）

目的

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による離職者等の増加に対応するため、災害復旧等進捗を急ぐ事業が多く、人材不足が深刻な建設業を受け皿とした緊急的な雇用確保を図る。

事業説明

対象者

建設業者，測量業者，建設コンサルタント業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	要求額	
事業主への助成	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による離職者等を新たに雇用する建設業者等に対する助成制度の期間を延長する。	24,000	
	項目		内容
	助成期間		6ヶ月
	助成金額		(新規雇用1人当たり) 20万円/月
	助成対象事業者		建設業者，測量業者，建設コンサルタント業者
雇用開始期間【拡充】	R2. 2. 25～R4. 3. 31 → R4. 9. 30まで延長		

成果目標

○ 事業目標：県内建設業者等に新たに雇用される人数 (R4目標) 20人

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	24,000	24,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	24,000	24,000	0	0	0	0	0	0	0
前年度当初予算額	48,000	48,000	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(24,000千円)

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：空港費 目：航空対策費
担当課	空港振興課
事業名	空港振興事業（一部国庫）【一部新規】

目 的

空港運営権者や関係機関と連携し、広島空港の航空ネットワークの拡充や空港アクセスの利便性向上等に取り組むことにより、国内外のビジネス、観光等の交流を拡大するとともに、県民の利便性を高める。

事業説明

対象者

広島空港利用者、航空会社、機内食製造会社、アクセス事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	要求額
エアポートセールス	○空港運営権者と連携した航空会社等へのセールス活動 5,483
空港アクセス利便性向上【新規】	○空港運営権者やアクセス事業者等が行う新たな路線開設や交通モードの導入に向けた実証実験の実施等、空港アクセスの拡充に必要な経費の一部を負担 ア 令和4年度の拡充検討路線数：2路線 イ 負担割合：県1/2を上限 16,067
広島県空港振興協議会負担金	○広島空港の利用促進に係る活動を展開する協議会の活動経費の一部を負担 【広島県空港振興協議会】 ア 構成団体：県、市町、空港運営権者、経済団体及び各業界団体等（全39団体） イ 主な活動：広島空港の航空需要の喚起や二次交通の利便性向上に向けた情報発信等、空港振興のための各種活動を官民一体となって展開 50,000
開港記念モニュメント移設【新規】	○広島空港開港記念モニュメントの撤去（R4年度：撤去、R5年度：設置） 21,011
国際定期路線緊急支援 ※	○国際定期路線を運航する航空会社5社への支援 ア 支援期間：令和4年4月～6月（3か月間） イ 支援内容：事務所賃賃料などの固定経費の一部 7,170
	○国際定期路線維持に不可欠な機内食製造会社への支援 ア 支援期間：令和4年4月～6月（3か月間） イ 支援内容：機内食提供機能の維持に必要な固定経費の一部 1,322
空港アクセス緊急支援 ※	○広島空港リムジンバスを運営しているアクセス事業者への支援 ア 支援期間：令和4年4月～6月（3か月間） イ 支援内容：路線・便数の維持・復便に必要な運行経費の一部 36,604
合 計	137,657

※新型コロナウイルス感染症対策に係る事業

成果目標

- ワーク : 92 世界とつながる空港機能の強化
- ワーク目標：国際線路線数・便数
 (R1実績) 5路線26便/週 (R4目標) 6路線21便/週 (R7目標) 7路線31便/週
 広島空港と主要拠点を結ぶ公共交通ルート数
 (R1実績) 10ルート (R4目標) 10ルート (R7目標) 12ルート
 (参考) 空港運営権者の目標：国際線路線数・便数 (R7目標) 12路線58便/週
 広島空港と主要拠点を結ぶ公共交通ルート数 (R7目標) 17ルート

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	137,657	45,096	0	0	0	0	0	0	92,561
要求額	137,657	45,096	0	0	0	0	0	0	92,561
前年度当初予算額	53,276	31,157	0	0	0	0	0	0	22,119

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（45,096千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建設業指導監督費
担当課	建設産業課
事業名	建設技術者等雇用助成事業（単県）

目的

県民の安全・安心を守るための防災・減災対策等を推進していくに当たり、県内建設業者において、工事を着実に実施していけるよう、不足している建設技術者等の確保を図る。

事業説明

対象者

土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事の県入札参加資格を有し、県内に主たる営業所を有する建設業者

事業内容

		(単位：千円)
内 容		要求額
事業主への助成	<p>① 一定の資格を有する70歳未満の者を、1年以上継続して雇用する事業主に対して、助成金を支給する。 【資格要件】土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事の主任技術者要件を満たす者、 車両系建設機械オペレータ（雇入れから6か月以内の取得者を含む） 【居住地要件】県外在住者、他業種から転職した県内在住者</p> <p>雇入開始期間：令和5年3月末まで 助成期間：1年間 助成金額：60万円/年(50万円/年※) ※中小企業(資本金または出資の総額が3億円以下または常時雇用する労働者300人以下の企業)以外の場合</p> <p>② 県内外在住の60歳以上の有資格者について、国の助成金制度を活用して、確保を図る。【非予算】</p>	(債務11,100) 20,400

成果目標

- 事業目標：一定の資格を有する70歳未満の者の新規雇用 (R4目標) 34名
- ワーク：29 ハード対策等による事前防災の推進
- ワーク目標：河川の要整備延長 (R2実績) 176.8km (R4目標) 153.9km (R7目標) 147.8km
 土砂災害対策整備箇所数 (R2実績) 約3,360箇所 (R4目標) 約3,530箇所 (R7目標) 約3,710箇所
 緊急輸送道路の防災対策実施済延長 (R2実績) 454.5km (R4目標) 503.2km (R7目標) 799.2km
 (参考) 高潮・津波に対する防護達成人口率 (海岸)
 (R1実績) 63.0% (R4目標) 64.2% (R7目標) 65.7%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務11,100) 20,400	0	0	0	0	0	0	0	11,100
要求額	(債務11,100) 20,400	0	0	0	0	0	0	0	11,100
前年度当初予算額	(債務11,100) 20,400	0	0	0	0	11,100	0	0	9,300

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建築指導費
担当課	建築課
事業名	建築物耐震化促進事業（一部国庫）

目的

大規模地震発生時において倒壊により多数の死傷者が発生する恐れがある大規模建築物、早期の救助・復旧活動に関係する広域緊急輸送道路沿道建築物、居住者の生命、身体及び財産の保護に重要な住宅について、建築物所有者のコスト低減につながる支援を行うことにより、これら耐震化の促進を図る。

事業説明

対象者

耐震改修の補助を実施する市町
補助対象建築物の所有者

事業内容

区分	内容	(単位：千円) 要求額
民間大規模建築物※1の耐震化の促進	○ 所有者による耐震改修※4を支援する市町への補助 ア 補助対象限度額：51,200円/㎡ イ 負担割合：県5.75%（国1/3, 市町5.75%, 所有者55.2%）	15,720
広域緊急輸送道路沿道建築物※2の耐震化の促進	○ 所有者による耐震改修※4を支援する市町への補助 ア 補助対象限度額：51,200円/㎡ イ 負担割合：県5/30（国12/30, 市町5/30, 所有者8/30）	101,300
	○ 耐震診断を行う所有者への補助 ア 補助対象限度額：面積区分ごとに定めた上限単価により算定した額 イ 負担割合：県1/2（国1/2, 所有者0）	7,553
住宅※3の耐震化の促進	○ 所有者による耐震改修※4を支援する市町への補助 ア 補助限度額：80%かつ1,000,000円/戸 イ 負担割合：県1/5（国2/5, 市町1/5, 所有者1/5）	50,000
合計		174,573

- ※1 大規模建築物とは、不特定多数の者が利用する建築物及び避難弱者が利用する建築物等のうち一定規模以上のもの（例）・病院、店舗、旅館等：階数3及び床面積の合計5,000㎡以上
・小学校、中学校等：階数2及び床面積の合計3,000㎡以上
- ※2 広域緊急輸送道路沿道建築物とは、広域緊急輸送道路の沿道建築物で、道路閉塞を起こす高さがあるもの
- ※3 旧耐震基準(S56以前)で建築され、現行の耐震基準を満たしていない木造戸建て住宅
- ※4 建替・除却を含む
ただし、住宅の非現地での建替・除却の場合は、補助限度額及び負担割合が異なる

成果目標

- 事業目標：民間大規模建築物の補助件数（R4目標）1件
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進（耐震改修補助）（R4目標）29件
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進（耐震診断補助）（R4目標）2件
住宅の耐震改修等の補助件数（R4目標）200件
- ワーク：29 ハード対策等による事前防災の推進
- ワーク目標：（参考）大規模建築物の耐震化率（R2実績）83.5%（R4目標）90.1%（R7目標）概ね100%
（参考）広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率（R2実績）23.3%（R4目標）42.7%（R7目標）概ね100%
（参考）住宅の耐震改修等の補助件数（R2実績）0件（R4目標）200件（R7目標）500件

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	174,573	3,776	0	0	0	0	0	0	170,797
要求額	174,573	3,776	0	0	0	0	0	0	170,797
前年度当初予算額	149,589	1,817	0	0	0	0	0	0	147,772

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：土木費	項：港湾費	目：港湾管理費
担当課	港湾振興課		
事業名	放置艇対策事業（単県）		

目的

公有水面に係留されているプレジャーボート等の放置艇に対する規制強化及び所有者の意識改革を図ることにより、災害時の放置艇流出被害の防止及び係留保管の秩序の確立による公有水面利用の適正化を図る。

事業説明

対象者

プレジャーボート・漁船所有者

事業内容

広島湾地域及び福山港地域の公有水面利用の適正化を図るため、禁止区域からの撤去指導等を強化する。
また、「放置艇解消のための基本方針」に基づき作成した地区別実施計画を実行することに伴い、禁止区域及び小型船舶用泊地を指定する。

(単位：千円)

内 容		要求額
放置艇撤去指導	① 放置艇所有者に対する撤去指導等 ② 強制的移動措置（行政代執行）	2,640
禁止区域及び小型船舶用泊地の指定	① 禁止区域及び小型船舶用泊地指定に必要な測量図面及び指定調書の作成 ② 現地説明会の実施	4,100
合 計		6,740

成果目標

○ 事業目標：県管理水域の放置艇数（H30実態調査結果（県管理水域））8,538隻
（R2実績）7,470隻 （R4目標）0隻

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	6,740	0	0	0	0	0	1,198	0	5,542
要求額	6,740	0	0	0	0	0	1,198	0	5,542
前年度当初予算額	5,736	0	0	0	0	0	1,198	0	4,538

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：土木費	項：土木管理費	目：土木総務費
担当課	建設DX担当		
事業名	インフラマネジメント基盤構築事業（国庫）		

目的

社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用した、より効果的・効率的なインフラマネジメントを推進し、県民の安全性、利便性や建設分野の生産性を向上させる。
さらに、県が保有する様々なデータを誰もが利活用できるようオープンデータ化し、民間企業等とのデータ連携を推進することで、防災・物流・交通・観光など幅広い領域において、官民データを組み合わせた新しいサービスや付加価値を創出する。

事業説明

対象者

県民，民間企業等

事業内容

		内 容	要求額
インフラ マネジメント 基盤(DoboX※ ¹) 	機能拡張	○データ追加や国・市町・民間企業等とのデータ連携を拡大 【主な追加・連携データ】 3次元点群データ※ ² ，3D都市モデル※ ³ ，カメラ画像等 【連携団体】 ・国土交通省中国地方整備局 ・データ連携を希望する11市町のうち6市町	35,000
	運用保守	○基盤の保守管理を委託 (稼働状況監視，データバックアップ，クラウド利用料等)	

※¹ DoboXとは…インフラマネジメント基盤の呼称，土木×DX=ドボックス

※² 3次元点群データとは…レーザー測量等により取得した地形などの3次元データを，点の集合体としてあらわしたもの

※³ 3D都市モデルとは…都市空間に存在する建物に名称や用途等の情報を付与した3次元の地理空間データ

成果目標

- ワーク : 30 デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進
- ワーク目標：プラットフォームを活用しデータ連携を行う市町数
(R2実績)0市町 (R4目標)6市町 (R7目標)23市町

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	35,000	35,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	35,000	35,000	0	0	0	0	0	0	0
前年度 当初予算額	(債務125,000) 110,000	0	0	0	0	0	0	0	125,000 110,000

※国庫支出金のうち，新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（17,500千円）
デジタル田園都市国家構想推進交付金（17,500千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路橋梁総務費
担当課	道路企画課
事業名	広島高速道路公社出資金・貸付金（単県）

目 的

広島都市圏の中核拠点性の向上を図るため、都市交通の高速性・定時性を強化する自動車専用道路網として、指定都市高速道路である広島高速道路の整備を行う。

事業説明

対象者

広島高速道路公社

事業内容

広島高速道路5路線29kmの完成に向け、広島高速道路公社において5号線の整備を推進するため、公社に対し出資及び貸付（県・広島市折半）を行うとともに、市中銀行等からの長期借入金について債務保証を行う。

（単位：千円）

区 分	事 業 概 要	要 求 額
出資金	県及び広島市で1/2ずつ出資	925,000
貸付金 （特別転貸債）	設立団体が国から借入れ、公社へ転貸（有利子）	925,000
合 計		1,850,000

※別途、債務保証（県：市=1：1）を実施 15,867,840千円 ～国無利子貸付元金，民間借入金元金，利子に対する債務保証

○令和4年度事業概要 （単位：千円）

区 分	主 な 事 業 内 容	R4事業費
5号線	計測工，トンネル工，橋梁工等	7,400,000

○財源内訳 （単位：千円）

区 分	5号線	
	事業費	うち県分
財源	7,400,000	1,850,000
国無利子貸付金	2,590,000	—
県・市出資金	1,850,000	925,000
特別転貸債	1,850,000	925,000
民間借入	1,110,000	—

・第5回変更整備計画(令和2年1月許可)に基づき事業を推進する。
・償還期間満了までには、県の出資金・貸付金を含め全額が償還される収支計画となっている。

成果目標

【全路線（29km）】

○広島高速道路29km（全路線）の整備により、都市交通の高速性・定時性の強化を図り、中国・四国地方の中核都市である広島市及びその周辺の都市機能を高める。

≪事業効果≫ 広島市中心部⇄広島空港： 約62分⇒約45分（約17分短縮）

【広島高速5号線（4km）完成に伴う整備効果】

- ・広島空港への定時性・高速性の確保
- ・県の東部地域との連携強化
- ・周辺的一般道路の交通混雑緩和
- ・広島駅周辺の開発促進への寄与

（（R4目標）シールドトンネル工事の着実な実施
高速2号・5号連絡路（橋梁工事）の着実な実施）

事業費 （単位：千円）

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	1,850,000	0	0	0	0	0	0	1,757,500	92,500
要 求 額	1,850,000	0	0	0	0	0	0	1,757,500	92,500
前 年 度 当初予算額	1,750,000	0	0	0	0	0	0	1,662,500	87,500

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建築指導費
担当課	都市環境整備課
事業名	市街地再開発事業（一部国庫）【新規】

目的

県の中核拠点性の向上に資する基町相生通地区の市街地再開発事業を支援し、紙屋町・八丁堀地区の活性化に向けたリーディングプロジェクトとしてふさわしい都市空間の整備を図る。

事業説明

対象者

市街地再開発事業の施行者

事業内容

事業名称	基町相生通地区第一種市街地再開発事業		区域面積	約1.0ha	
事業の特徴	業務機能の高度化に資する高規格オフィスの整備、国内外から多くの人を惹きつける良質なホテルの整備、経済・商工団体、産業支援機関等を集約した官民連携拠点の構築等		建築物規模	延べ面積 約86,600㎡	
				高層棟	地上31階,地下1階 (オフィス,ホテル,店舗,駐車場,駐輪場)
施行者(予定)	代表施行者	(独)都市再生機構	変電所棟	地上5階(変電所,駐車場)	
	共同施行者	(株)朝日新聞社 (株)朝日ビルディング 中国電力ネットワーク(株)	市営駐車場棟	地上5階,地下1階(市営駐輪場)	

(単位：千円)

区分	内容	要求額
紙屋町・八丁堀地区の活性化の支援(基町相生通地区)	<p>市街地再開発事業(国庫補助制度)を活用して、紙屋町・八丁堀地区の活性化に資する事業を実施する施行者に対し、本県の中核拠点性の向上の観点から補助する。</p> <p>ア 補助対象事業費：住宅部分を除く、調査設計計画費、土地整備費、共同施設整備費 ※ 令和4年度は調査設計計画費を計上</p> <p>イ 負担割合：県1/6(国1/3,市1/6)</p> <p>※ 広島都心部のまちづくりの推進(地域政策局) エリアマネジメント団体の活動支援などを行う広島都心会議の取組を支援 (事業名：都市圏魅力創造事業 要求額：2,500千円)</p>	221,500

成果目標

- 事業目標：紙屋町・八丁堀地区の活性化に向けた都市空間の整備
 (R4目標) 市街地再開発事業による施設整備の取組の着実な実施
 調査設計計画の実施

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	221,500	110,750	0	0	0	0	0	78,900	31,850
要求額	221,500	110,750	0	0	0	0	0	78,900	31,850
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建築指導費
担当課	建築課
事業名	福山市三之丸町地区再生促進事業（単県）

目 的

県の発展に重要な地区において、まちづくりの中核となる施設を整備することにより、地域の活性化につなげるとともに、県の広域的ポテンシャルの向上を図るため、広域交通結節点として県東部地域の拠点である福山駅周辺地区の再生を支援する。

事業説明

対象者

福山市

事業内容

(単位：千円)

	内 容	要求額
福山市三之丸町地区の再生の支援	優良建築物等整備事業（国庫補助制度）を活用して、「福山駅前再生ビジョン」に基づき福山駅周辺地区の再生を図ろうとする市に対し、この地区の広域的ポテンシャル向上の観点から補助する。 ア 補助対象事業費：住宅部分を除く、調査設計計画費、土地整備費、共同施設整備費 イ 負担割合：県1/6（国1/3、市1/6） ※福山駅周辺地区のまちづくりの推進（地域政策局） エリアマネジメントの活性化に向けた人材育成等 （事業名：都市圏魅力創造事業 要求額：1,500千円）	22,942

成果目標

- 事業目標：福山市三之丸町地区における流動客数の増加
〔(R4目標) 優良建築物等整備事業による施設整備の取組の着実な実施 設計の実施、施設建築物の建設〕

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	22,942	0	0	0	0	0	0	0	22,942
要求額	22,942	0	0	0	0	0	0	0	22,942
前年度当初予算額	9,445	0	0	0	0	0	0	0	9,445

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費
担当課	都市計画課、住宅課
事業名	持続可能なまちづくり推進事業（一部国庫）

目的

人口減少下においても、県民生活や地域経済などを将来にわたって維持していくため、災害リスクが低く利便性の高いエリアへ居住が誘導された集約型都市構造を形成するとともに、地域の特性を生かした魅力的なまちづくりの推進を図る。

事業説明

対象者

県民、事業者、市町

事業内容

内 容		(単位：千円) 要求額
行政・住民協働型のまちづくり	○モデル地区での広島型ランドバンク事業の実施 ・令和3年度に決定したモデル地区（三原市本町地区）において、事業スキーム（事業実施体制、作業工程の内容や役割分担等）の有効性を検証	7,500
中古住宅の流通促進	○中古住宅の流通促進に向けた検討チーム会議の開催 ・事業者・専門家・行政等で住宅市場の目指すべき方向性等を共有し、その実現に向けた手法を検討	1,075
市街化調整区域への編入	○市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入 ・市町と連携し、編入区域の確定に向けた地元説明会などの実施（地元説明資料及び編入区域図の作成）	7,000
ゆとりと魅力ある居住環境の創出	○モデル地区での魅力ある居住環境の創出に向けた市町の取組支援 ・東広島市広島大学周辺エリアにおいて、将来ビジョンの実現に向けたハード面のデザインルール策定等の取組を支援 ・新たなモデル地区を選定し、当該市町による目指すべき将来ビジョン策定等の取組を支援	11,967
合 計		27,542

成果目標

○ ワーク目標

ワーク	R3現状値	R4目標	R7目標
79 機能集約された都市構造の形成	—	—	—
（参考）広島型ランドバンク事業に着手した市町数（累計）	1市町	2市町	4市町
（参考）中古住宅の成約戸数の伸び率（R4比）	—	1.00	1.12
81 災害に強い都市構造の形成	—	—	—
（参考）市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域へ編入した割合	0%	0%	8%
82 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進	—	—	—
魅力的な居住環境の創出に向けて市町等と連携した取組件数（累計）	1件	2件	5件

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	27,542	6,096	0	0	0	0	0	0	21,446
要求額	27,542	6,096	0	0	0	0	0	0	21,446
前年度当初予算額	27,818	4,787	0	0	0	0	0	0	23,031

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：土木費	項：都市計画費	目：都市計画総務費
担当課	都市計画課		
事業名	魅力ある「まちなみづくり」支援事業（単県）		

目的

本県における集客・交流の促進など地域の賑わい創出に向けて、魅力ある景観等、デザイン性のある都市空間の形成を図るため、市町が行う魅力あるまちなみづくりを支援する。

事業説明

対象者

魅力あるまちなみづくりに取り組む市町

事業内容

モデル地区※を選定し、市町が行う魅力あるまちなみづくりを重点的に支援することにより、早期に魅力あるまちなみづくりを進めるとともに、モデル地区以外の地域への普及を促進する。

※宮島口地区(廿日市市)・街道東城路周辺地区(庄原市)、忠海地区(竹原市)、本町西国街道地区(三原市)

(単位：千円)

区分	内容	要求額
モデル地区の支援	モデル地区において、策定されたまちづくりの指針となるデザインコンセプトの具現化に向け、ワークショップの運営支援を行うことで、まちづくり活動の推進や事業推進体制の確立を重点支援する。	4,038
他地域への普及促進	モデル地区の取組状況などを県内の市町と共有することにより、モデル地区以外への普及を促進する。 ① まちなみづくり未来勉強会による普及促進 ② 県HPによる情報発信【非予算】	2,762
合計		6,800

成果目標

○ 事業目標：魅力ある景観に配慮したまちなみづくりに取り組む地区数
(実績H26～R2累計) 34地区 (目標H26～R4累計) 38地区

事業費 (単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	6,800	0	0	0	0	0	0	0	6,800
要求額	6,800	0	0	0	0	0	0	0	6,800
前年度当初予算額	7,426	0	0	0	0	0	0	0	7,426

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：土木費	項：住宅費	目：住宅振興費
担当課	住宅課		
事業名	空き家活用検討事業（単県）		

目的

専門家派遣により、市町や地域が抱える課題を解決し、移住者受入れの基盤となる空き家バンクの充実等を支援することで、市町が取り組む空き家対策の推進を図るとともに、空き家バンクの効果的な情報発信により、移住希望者とのマッチングを促進する。

事業説明

対象者

空き家所有者、空き家活用に積極的に取り組んでいる地域の人、団体、市町

事業内容

(単位：千円)

	内 容	要求額
空き家活用促進支援	○空き家活用推進チームによる市町・地域等への専門家派遣 市町や地域が抱えるボトルネックを解決するため、弁護士や建築士等の専門家を市町・地域等へ派遣し、課題別の勉強会を開催 ・空き家活用の支援 （活用可能な空き家の掘り起こし、改修方法等の技術的助言） ・老朽危険空き家の解消に向けた支援 （法律や税、不動産の専門家から専門的助言）	1,593
	○空き家バンクHPによる情報発信 県外の移住希望者のニーズに応じた情報発信を行い、移住希望者と市町等の空き家バンクとのマッチングを支援 ・空き家バンクHPの運営 （物件情報の更新、デジタルマーケティングを活用したWEB広告） ・空き家バンクHPの充実・強化 （空き家の活用事例や空き家を活用した移住者のライフスタイル事例のページの追加等）	7,845
合 計		9,438

成果目標

- 事業目標：空き家バンクHPの県外ユニークユーザー数※（県外UU数）
（R2実績）7,317UU/月 （R4目標）7,500UU/月 （R7目標）10,000UU/月
※特定の期間内にHPを訪れた新規ユーザーの数
- ワーク：82 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進
- ワーク目標：県外からの移住者の空き家バンク成約数 （R2実績）80件 （R4目標）90件 （R7目標）120件

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	9,438	0	0	0	0	0	0	0	9,438
要求額	9,438	0	0	0	0	0	0	0	9,438
前年度当初予算額	9,447	0	0	0	0	0	0	0	9,447

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：土木費	項：都市計画費	目：都市計画総務費
担当課	営繕課		
事業名	魅力ある建築物創造事業（単県）		

目的

本県のブランドイメージの向上を図るため、魅力ある公共建築物の創造・発信やクリエイティブな人材の育成などを積極的に推進する。

事業説明

対象者

建築関係者（建築家、学生等）、県民

事業内容

		(単位：千円)
内 容		要求額
魅力ある公共建築物の創造・発信	①広島型建築プロポーザル方式の実施 ②広島型建築プロポーザル方式の市町への普及及び技術支援 ③事業成果（広島型建築プロポーザル実施建物、建築学生チャレンジコンペ等）の情報発信 ・トークイベント、完成見学会等	3,276
民間建築物への波及	①県内の魅力ある建築物の発信イベント「ひろしまたてものがたり」の展開 ・ひろしまたてものがたりフェスタ ②クリエイティブな人材育成 ・建築学生チャレンジコンペ	119
合 計		3,395

成果目標

- 事業目標：イベント等参加人数（R2実績）551人（R4目標）1,150人（R7目標）1,160人
- ワーク：82 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進
- ワーク目標：ひろしまたてものがたりサポーター数※（R2実績）5,791人（R4目標）7,540人（R7目標）11,000人
※各種イベントの延べ参加者数（累計）とSNSフォロワー数の合計

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	3,395	0	0	0	0	0	0	0	3,395
要求額	3,395	0	0	0	0	0	0	0	3,395
前年度当初予算額	3,395	0	0	0	0	0	0	0	3,395

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：土木費	項：都市計画費	目：都市計画総務費
担当課	都市環境整備課		
事業名	花と緑の連携推進事業（単県）【新規】		

目的

第37回全国都市緑化ひろしまフェア（以下、「ひろしま はなのわ 2020」という。）の成果を継承・発展するため、「ひろしま はなのわ 2020」で生まれた全県的なつながりのもと、花や緑の持つ多面的な機能を生かした地域づくりを進める。

事業説明

対象者

県民，地域活動団体，協議会構成団体

事業内容

県，県内23市町及び国で設立した「ひろしま はなのわ 魅力推進協議会」により策定した「ひろしま はなのわ ビジョン」を踏まえ，各市町の花や緑に関する取組を後押しする。

（単位：千円）

内 容		要求額
人材育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ○地域活動団体等へ緑化講師を派遣 ○全国の好事例を参考にするため，市町を対象に緑化研修会を実施 ○花や緑の地域活動団体の優れた取組を表彰 	507
広域連携事業	<ul style="list-style-type: none"> ○スタンプラリーを実施し，各地の花や緑のイベント等の広域的な連携を促進 ○花や緑に関する情報の効果的な発信 	2,491
合計		2,998

成果目標

○ワーク : 84 新しい生活様式に対応したまちづくりの推進

○ワーク目標：（参考）花や緑の連携事業（スタンプラリー等）に参加した地域活動団体等主催のイベント数
 （R3実績）17イベント （R4目標）25イベント （R7目標）31イベント

事業費 （単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	2,998	0	0	0	0	0	0	0	2,998
要求額	2,998	0	0	0	0	0	0	0	2,998
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算・令和3年度2月補正

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：道路橋梁費，河川海岸費，港湾費 目：道路新設改良費，海岸保全費，港湾建設費
担当課	地域力創造課，道路整備課，港湾漁港整備課
事業名	鞆地区振興推進費（一部国庫）

目的

鞆地区の再生・活性化に向けたまちづくりを促進するために、生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図ることを目的とした鞆地区の地域振興に係る事業について、福山市と連携・協力し、地元住民の方々と意見交換を重ねながら、取組を進める。

事業説明

対象者

鞆地区の住民

事業内容

(単位：千円)

内 容	要求額	
	令和3年度 2月補正予算	令和4年度 当初予算
町中の交通処理対策 【土木建築局】	735,000	(債務600,000) 2,894,000
バイパス機能としての山側トンネル及び関連事業の工事等の実施		
江之浦～焚場間の交通処理対策に必要な用地買収及び道路拡幅 工事等の実施	—	77,000
防災対策 【土木建築局】	—	431,000
西町・道越地区及び江之浦～焚場地区における護岸の工事等の 実施		
交通・交流拠点等の 整備 【土木建築局】	—	531,000
交通・交流拠点等の工事等の実施		
寄附募集のための情報 発信等 【地域政策局】	—	16,445
① 福山市が平成29年度に策定した鞆まちづくりビジョンを踏 まえ、鞆のまちづくりの取組に対する寄附を募るため、情報 発信等を実施 ② 寄附募集によって集まった資金を福山市の基金に積み立て るため、福山市に交付		
合 計	735,000	(債務600,000) 3,949,445

成果目標

- R2実績
 - ・ 山側トンネルの調査設計・用地買収及び関連事業の調査設計・用地買収・工事，電線地中化工事，江之浦～焚場間の用地買収及び道路拡幅工事等
 - ・ 西町・道越地区の起伏式ゲートの整備，雁木復元工事，江之浦～焚場間の護岸の工事等の実施
 - ・ 交通・交流拠点等の調査設計の実施
 - ・ 「鞆・一口町方衆」応援プロジェクトの発足，寄附金の収納（総額10,609千円）
 - 事業目標
 - ・ 鞆地区住民の利便性向上及び安全・安心の確保
 - ・ 鞆地区の再生・活性化の推進
- (R4目標) 町中の交通処理対策，防災対策，交通・交流拠点等の整備及び寄附募集のための情報発信等の着実な実施

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳									
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源		
査定額	令和4年度 当初予算 (債務600,000) 3,949,445	330,000	1,538,950	260,664	0	0	0	8,748	1,840,445	243,000 27,000)	300,638
	令和3年度 2月補正予算	735,000	385,000	0	0	0	0	0	350,000	0	0
要求額	令和4年度 当初予算 (債務600,000) 3,949,445	330,000	1,538,950	260,664	0	0	0	8,748	1,840,445	243,000 27,000)	300,638
	令和3年度 2月補正予算	735,000	385,000	0	0	0	0	0	350,000	0	0
前年度	令和3年度 当初予算 (債務9,000,000) 2,752,083	4,950,000	475,500	351,230	0	0	0	8,850	1,596,900	3,645,000 405,000)	319,603
	令和2年度 2月補正予算	52,000	27,500	0	0	0	0	0	24,500	0	0

査定結果

要求どおり

公共事業予算要求

土木建築局

1 基本的な考え方

- (1) 平成30年7月豪雨災害や令和3年7月・8月豪雨災害等による被災地の一日も早い復旧・復興に向けて、引き続き全力をあげて取り組む。
- (2) 「社会資本未来プラン」に掲げる目指す姿の実現に向けて、国の「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」予算を最大限活用しながら，県民の安全・安心や社会経済活動を支える社会資本整備を着実に推進する。
- (3) 社会資本の整備や既存の公共土木施設の機能の維持・保全等において，デジタル技術を最大限に活用した効果的・効率的なインフラマネジメントを推進する。

2 公共事業予算要求概要

- (1) 令和4年度当初予算(災害復旧事業費を除く) 897億円
令和3年度12月，2月補正予算(国補正対応分)を含め 1,200億円
国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」が令和3年度国1次補正予算により措置されることから，令和4年度当初予算と令和3年度12月，2月補正予算を一体的に編成
 - ① 補助公共事業費 472億円
令和3年度12月，2月補正予算(国補正対応分)を含め 733億円
県土の強靱化などの各施策を着実に推進するための予算を計上
 - ② 国直轄事業負担金 118億円
令和3年度12月，2月補正予算(国補正対応分)を含め 160億円
内示が見込める最大限の額を計上
 - ③ 単独公共事業費 306億円
河道浚渫等の県土を保全するための取組などを着実に推進するための予算を計上
- (2) 令和4年度当初予算(災害復旧事業費) 225億円

3 要求額等

(1) 要求区分別

(単位:百万円, %)

区 分	R3年度 当初予算 A	R4年度 当初予算 要求額 B	R3年度 12月補正 予算 C	R3年度 2月補正 予算要求額 D	合計 E=B+C+D	R3年度 当初 予算比 F=B/A	R3年度 当初 予算比 G=E/A
補助公共事業費等	56,751	59,067	15,035	15,284	89,387	104.1	157.5
補助公共事業費	42,997	47,240	14,171	11,938	73,349	109.9	170.6
直轄事業負担金	13,754	11,827	864	3,346	16,037	86.0	116.6
単独公共事業費	28,293	30,627	0	0	30,627	108.2	108.2
単独建設事業費	13,787	14,404	0	0	14,404	104.5	104.5
維持修繕費	14,506	16,223	0	0	16,223	111.8	111.8
小 計	85,043	89,694	15,035	15,284	120,013	105.5	141.1
災害復旧事業費	8,642	22,480	0	0	22,480	260.1	260.1
現年発生災害復旧費	2,843	2,843	0	0	2,843	100.0	100.0
過年発生災害復旧費	5,799	19,637	0	0	19,637	338.6	338.6
合 計	93,685	112,174	15,035	15,284	142,493	119.7	152.1

注1) 特別会計計上分を含む

注2) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注3) R3年度当初予算の補助公共事業費には、R元年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(630百万円)を含む

注4) R4年度当初予算要求額の補助公共事業費には、R2年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(3,097百万円)を含む

注5) 単独建設事業費には、住宅特別会計への繰出金を、R3年度1,007百万円、R4年度964百万円を計上している

注6) 災害復旧事業費のうち現年発生災害復旧費は、R4年災害が発生した場合の緊急対応分

(参考)平成30年・令和2年・令和3年豪雨災害に係る要求状況

(単位:百万円, %)

区 分	R3年度 当初予算 A	R4年度 当初予算 要求額 B	R3年度 12月補正 予算 C	R3年度 2月補正 予算要求額 D	合計 E=B+C+D	R3年度 当初 予算比 F=B/A	R3年度 当初 予算比 G=E/A
災害関係事業分	6,047	6,339	15,035	933	22,307	104.8	368.9
補助公共事業費	4,269	4,960	14,171	735	19,866	116.2	465.3
直轄事業負担金	774	755	864	198	1,818	97.5	234.8
単独建設事業費	1,004	624	0	0	624	62.2	62.2
災害復旧事業費	5,799	19,637	0	0	19,637	338.6	338.6
過年発生災害復旧費	5,799	19,637	0	0	19,637	338.6	338.6
合 計	11,846	25,975	15,035	933	41,944	219.3	354.1

注1) 災害関係事業とは、河川等災害関連事業、砂防激甚災害対策特別緊急事業など

注2) 災害復旧事業費のうちR3年度当初予算には令和元年豪雨災害(600百万円)を含む

(2) 事業別(災害復旧事業費を除く)

(単位:百万円, %)

区 分		R3年度 当初予算	R4年度 当初予算 要求額	R3年度 12月補正 予算	R3年度 2月補正 予算要求額	合計	R3年度 当初 予算比	R3年度 当初 予算比
		A	B	C	D	E=B+C+D	F=B/A	G=E/A
一般 会計	道路	39,504	41,103	0	5,998	47,101	104.0	119.2
	河川	14,072	14,308	3,812	3,280	21,401	101.7	152.1
	砂防	11,946	11,747	11,223	3,129	26,099	98.3	218.5
	海岸	1,436	1,335	0	883	2,218	93.0	154.5
	港湾	7,972	8,967	0	1,389	10,356	112.5	129.9
	漁港	1,500	1,320	0	159	1,479	88.0	98.6
	街路・都市計画	3,775	5,670	0	208	5,878	150.2	155.7
	公園	763	476	0	174	650	62.4	85.2
	空港	546	308	0	0	308	56.4	56.4
	総合維持修繕	532	532	0	0	532	100.0	100.0
	住宅	1,007	964	0	0	964	95.7	95.7
	小 計	83,052	86,730	15,035	15,220	116,985	104.4	140.9
特別 会計	住宅	1,991	2,964	0	64	3,028	148.9	152.1
	小 計	1,991	2,964	0	64	3,028	148.9	152.1
合 計		85,043	89,694	15,035	15,284	120,013	105.5	141.1

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) R3年度当初予算には、R元年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(630百万円)を含む

注3) R4年度当初予算要求額には、R2年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(3,097百万円)を含む

注4) 一般会計の住宅事業には、住宅特別会計への繰出金を、R3年度1,007百万円、R4年度964百万円を計上している

4 補助公共事業費・国直轄事業負担金の状況

(1) 補助公共事業費

(単位:百万円, %)

区 分		R3年度 当初予算	R4年度 当初予算 要求額	R3年度 12月補正 予算	R3年度 2月補正 予算要求額	合計	R3年度 当初 予算比	R3年度 当初 予算比
		A	B	C	D	E=B+C+D	F=B/A	G=E/A
一般 会計	道路	17,349	18,340	0	4,267	22,606	105.7	130.3
	河川	6,933	6,822	3,718	2,671	13,210	98.4	190.5
	砂防	7,071	7,982	10,453	2,973	21,408	112.9	302.7
	海岸	994	893	0	773	1,666	89.9	167.6
	港湾	4,303	4,289	0	651	4,940	99.7	114.8
	漁港	1,242	1,146	0	159	1,304	92.2	105.0
	街路・都市計画	3,026	4,974	0	208	5,182	164.4	171.2
	公園	324	205	0	174	379	63.1	116.9
	小 計	41,242	44,649	14,171	11,874	70,695	108.3	171.4
特別 会計	住宅	1,755	2,591	0	64	2,655	147.7	151.3
	小 計	1,755	2,591	0	64	2,655	147.7	151.3
合 計		42,997	47,240	14,171	11,938	73,349	109.9	170.6

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) R3年度当初予算には、R元年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(630百万円)を含む

注3) R4年度当初予算要求額には、R2年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(3,097百万円)を含む

(2) 国直轄事業負担金

(単位:百万円, %)

区 分		R3年度 当初予算	R4年度 当初予算 要求額	R3年度 12月補正 予算	R3年度 2月補正 予算要求額	合計	R3年度 当初 予算比	R3年度 当初 予算比
		A	B	C	D	E=B+C+D	F=B/A	G=E/A
一般 会計	道路	7,194	6,480	0	1,731	8,211	90.1	114.1
	河川	1,800	1,800	94	610	2,504	100.0	139.1
	砂防	2,715	1,689	770	157	2,616	62.2	96.4
	海岸	342	342	0	110	452	100.0	132.2
	港湾	1,178	1,228	0	738	1,967	104.3	167.0
	空港	526	288	0	0	288	54.7	54.7
	合 計	13,754	11,827	864	3,346	16,037	86.0	116.6

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

(3) 「防災・減災, 国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用した取組

国の「防災・減災, 国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用し, 社会資本未来プランに基づく取組を推進する。

(単位:百万円, %)

区 分		【国土強靱化】 R2年度 2月補正予算	【国土強靱化】 R3年度 12月補正予算	【国土強靱化】 R3年度2月補正予 算要求額	【国土強靱化】 R3年度合計	【国土強靱化】 R2年度 予算比
		A	B	C	D=B+C	E=D/A
一般 会計	道路	8,936	0	4,156	4,156	46.5
	河川	4,792	1,075	2,548	3,623	75.6
	砂防	5,920	11,223	3,129	14,353	242.4
	海岸	477	0	883	883	185.1
	港湾	1,890	0	44	44	2.3
	漁港	176	0	159	159	90.1
	街路・都市計画	2,101	0	0	0	皆減
	公園	100	0	174	174	174.4
	小 計	24,392	12,298	11,092	23,390	95.9
特別 会計	住宅	0	0	64	64	皆増
	小 計	0	0	64	64	皆増
合 計		24,392	12,298	11,156	23,454	96.2

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) 本表は, 補助公共事業費及び国直轄事業負担金の再掲となっている

5 単独公共事業費の状況

(1) 単独建設事業費

(単位:百万円, %)

区 分		R3年度 当初予算 A	R4年度 当初予算 要求額 B	R3年度 当初 予算比 B/A
一般 会計	道路	6,447	6,403	99.3
	河川	2,150	2,150	100.0
	砂防	1,331	1,246	93.7
	港湾	1,325	2,281	172.2
	漁港	164	80	49.1
	街路・都市計画	749	696	92.9
	公園	368	200	54.4
	空港	10	10	100.0
	住宅	1,007	964	95.7
	小 計	13,550	14,030	103.5
特別 会計	住宅	236	373	158.0
	小 計	236	373	158.0
合 計		13,787	14,404	104.5

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) 一般会計の住宅事業には、住宅特別会計への繰出金を、R3年度1,007百万円、R4年度964百万円を計上している

(2) 維持修繕費

(単位:百万円, %)

区 分		R3年度 当初予算 A	R4年度 当初予算 要求額 B	R3年度 当初 予算比 B/A
一般 会計	道路	8,514	9,881	116.1
	河川	3,189	3,537	110.9
	砂防	829	829	100.0
	海岸	100	100	100.0
	港湾	1,167	1,169	100.2
	漁港	94	94	100.0
	公園	72	72	100.0
	空港	10	10	100.0
	総合維持修繕	532	532	100.0
	合 計	14,506	16,223	111.8

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) 維持修繕費については災害関連事業は無い

6 豪雨災害からの復旧・復興

平成30年7月豪雨災害や令和3年7月・8月豪雨災害等からの、早期の復旧・復興に取り組む。

(単位:百万円)

区 分		R3年度 12月補正	R3年度 2月補正要求額	R4年度 当初予算要求額	合計
		A	B	C	D=A+B+C
一般会計	道路	0	201	0	201
	河川	3,812	733	5,101	9,646
	砂防	11,223	0	1,238	12,461
	災害復旧事業	0	0	19,637	19,637
小 計		15,035	933	25,975	41,944

注1)平成30年7月豪雨のほか、令和2年及び令和3年豪雨災害を含む

注2)R4年度当初予算要求額には、R2年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(505百万円)を含む

注3)本表は再掲である

7 社会資本未来プランに基づく事業実施

(1) 施策別の状況

(単位:百万円, %)

施策		予算要求額 R4年度当初 + R3年度12月, 2月補正	構成比
施策Ⅰ 安全・安心な県土づくり ～ 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化 ～		50,113	56.1
取組方針	① 防災・減災対策の充実・強化	47,688	53.4
	② 安全で快適な交通環境づくりの推進	2,425	2.7
施策Ⅱ 県の強みを生かした県土づくり ～ 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化 ～		20,458	22.9
取組方針	③ 経済・物流を支える基盤の強化	15,709	17.6
	④ 集客・交流機能の強化とブランド力向上	4,749	5.3
施策Ⅲ 魅力ある持続可能な県土づくり ～ 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成 ～		9,782	10.9
取組方針	⑤ コンパクトで持続可能なまちづくりの推進	8,957	10.0
	⑥ 環境保全と循環型社会の構築	825	0.9
小計(施策Ⅰ～Ⅲ)		80,352	89.9
その他(インフラ老朽化対策, 除雪等)		9,034	10.1
合計		89,387	100.0

注1) 予算要求額は、補助公共事業費及び国直轄事業負担金を計上している

注2) 複数の施策にまたがる事業の分類に当たっては、主として寄与する施策に計上している

注3) 「①防災・減災対策の充実・強化」には、平成30年7月豪雨災害分を含む

(2) 防災・減災対策の充実・強化

① 平成30年7月豪雨災害関係事業

復旧・復興プランに基づき、改良復旧事業等の再度災害防止対策などに引き続き最優先で取り組む。

(単位:百万円, %)

区分	R3年度 当初予算 A	R4年度 当初予算 要求額 B	R3年度 12月補正 予算 C	R3年度 2月補正 予算要求額 D	合計 (当初+ 補正) E(B+C+D)	R3年度 当初 予算比 F=B/A	R3年度 当初 予算比 G=E/A	主な事業内容
公共事業	6,017	5,896	14,358	441	20,696	98.0	344.0	
河川事業	4,479	4,714	3,658	441	8,813	105.2	196.7	・三篠川及び沼田川の 改良復旧 ・福川等の浸水対策 等
砂防事業	1,538	1,183	10,700	0	11,883	76.9	772.9	・砂防激甚災害対策特別 緊急事業 ・大規模更新砂防等事業 ・急傾斜地崩壊対策事業 等
合計	6,017	5,896	14,358	441	20,696	98.0	344.0	

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) R3年度当初予算額は、R元年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(255百万円)を含む

注3) R4年度当初予算要求額は、R2年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(505百万円)を含む

② 防災・減災対策の充実・強化(平成30年7月豪雨災害分を除く)

激甚化する気象災害や巨大地震による社会経済活動への影響を最小限とするため、社会資本未来プランに基づく防災・減災対策の取組を推進する。

(単位:百万円, %)

R3年度 当初予算 A	R4年度 当初予算 要求額 B	R3年度 12月補正 予算 C	R3年度 2月補正 予算要求額 D	合計 (当初+補正) E(B+C+D)	R3年度 当初 予算比 F=B/A	R3年度 当初 予算比 G=E/A
20,735	21,273	0	7,428	28,701	102.6	138.4

注1) R3年度当初予算は、R元年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(365百万円)を含む

注2) R4年度当初予算要求額は、R2年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(1,720百万円)を含む

注3) 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」のうち、インフラ老朽化対策に係る予算(1,571百万円)は、次頁の「(3)①インフラ老朽化対策の推進」に計上している

(3) 社会資本の適切な維持管理の推進

① インフラ老朽化対策の推進

防災・減災や県土の強靱化などに資する既存インフラの機能維持を図るため、早期対応が必要な施設への重点的な老朽化対策を実施する。

また、「建設分野の革新技術活用推進事業」により、これまでの施設の長寿命化に加え、インフラの整備・維持管理の効率化・高度化に資する革新技術の活用を推進する。

(単位:百万円, %)

区 分	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算 要求額	R3年度 12月補正 予算	R3年度 2月補正 予算要求額	合計 (当初+補正)	R3年度 当初 予算比	R3年度 当初 予算比
	A	B	C	D	E(B+C+D)	F=B/A	G=E/A
補助+単独	8,041	9,734	0	1,551	11,285	121.1	140.3
うち、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」分	0	20	0	1,551	1,571	皆増	皆増

注1) R4年度当初予算要求額は、R2年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(20百万円)を含む

② 県土保全対策の推進

流下能力を確保するための計画的な河川の浚渫や、道路環境の適切な維持管理を図るための除草対策を着実に実施し、県土を維持するために必要な取組を推進する。

(単位:百万円, %)

区 分	R3年度 当初予算 A	R4年度 当初予算 要求額 B	R3年度当初予算比較		(参考) R5年度債務 負担行為額
			増減額 B-A	増減率 B/A	
河道浚渫	1,650	1,650	0	100.0	400
道路除草対策	1,193	1,193	0	100.0	-

③ 地域と協働した快適な公共空間の保全

地域住民や民間団体等の行う、道路や河川における清掃や草刈りなどの活動への支援を行い、地域と協働した快適な公共空間の保全に取り組む。

また、ひろしまアダプト活動支援事業における奨励金の交付について、算出方法の見直しを行うことで支援を拡充する。

(単位:百万円, %)

区 分	R3年度 当初予算 A	R4年度 当初予算 要求額 B	R3年度当初予算比較	
			増減額 B-A	増減率 B/A
道路河川清掃等業務委託	60	60	0	100.0
ひろしまアダプト活動支援事業	29	44	15	153.2

注1) 端数処理の関係で金額と増減率が異なる場合がある

(4) デジタルトランスフォーメーション(広島デジフラ構想)の推進

社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用した、より効果的・効率的なインフラマネジメントを推進し、県民の安全・安心や利便性、建設分野の生産性を向上させる。

さらに、県が保有する様々なインフラデータを誰もが利活用できるようオープンデータ化し、民間企業等との連携を推進することで、防災・物流・交通・観光など幅広い領域において、官民データを組み合わせた新しいサービスや付加価値の創出を目指す。

【令和4年度に実施する事業】

(単位:百万円)

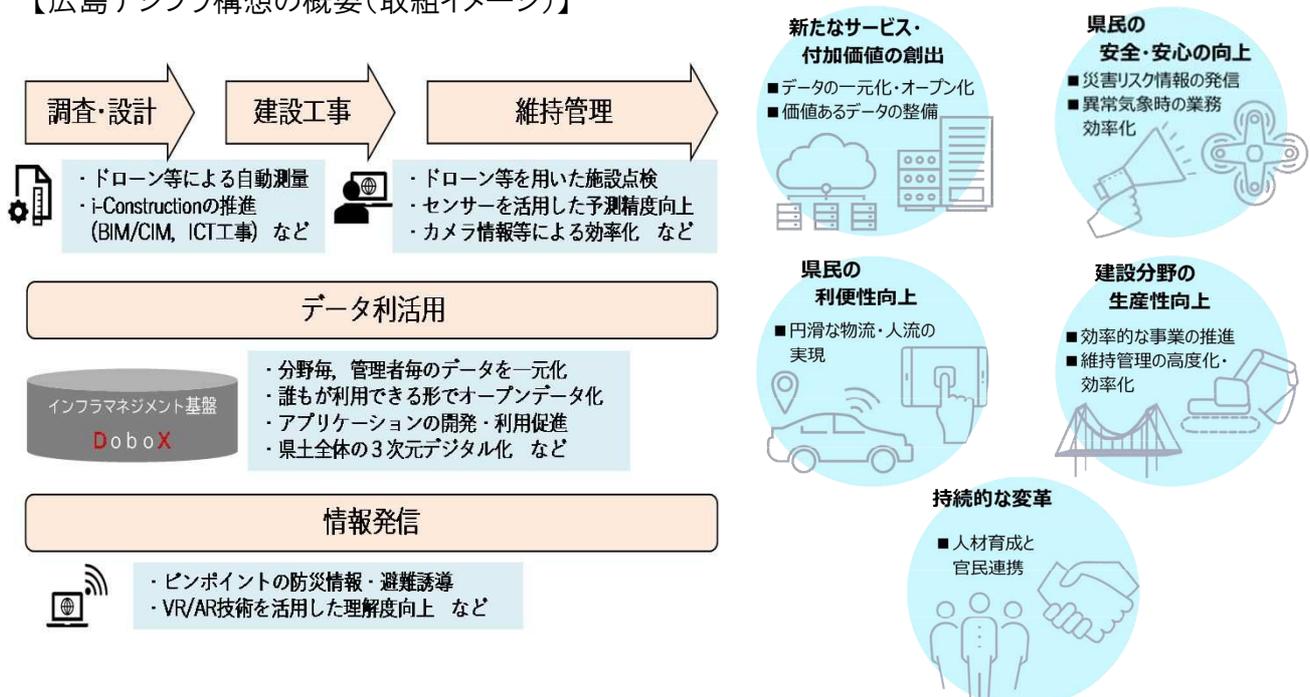
区分	R4年度 予算要求額	主な取組
行政DX等の 推進	97	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道路や河川等の公共土木施設に関するあらゆる情報を一元化・オープンデータ化し、各種データの融合や市町・民間企業等との連携を可能とするシステム基盤である「インフラマネジメント基盤(DoboX※)」の運用開始 ○ DoboXへのデータの追加や国・市町、民間企業等とのデータ連携の拡大 ○ 都市計画基礎調査情報のオープンデータ化
その他、公共 事業に関する DXの推進	658	<ul style="list-style-type: none"> ○ BIM/CIMの活用やICT建設機械による施工など、i-Constructionの推進 ○ 道路法面の崩落予測技術や除雪作業の支援技術、路面性状の把握技術などの構築による道路管理の効率化・高度化 ○ 洪水予測などの水害リスク情報の高度化 ○ 3次元地図データを活用した水害・土砂災害のリスク情報の高度化 ○ ドローンを活用した施設点検などの維持管理の高度化・効率化
合計	755	うち、デジタル田園都市国家構想推進交付金対象事業 286百万円

注1)R3年度2月補正予算要求額を含む



※DoboXとは…インフラマネジメント基盤の呼称、土木×DX=ドボックス

【広島デジフラ構想の概要(取組イメージ)】



(5) 取組方針別の主な事業箇所

※金額は、令和4年度当初予算要求額+令和3年度12月補正予算額+令和3年度2月補正予算要求額
(令和4年度当初予算要求額は、令和2年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分を除いて計上)
(県事業については事業費ベース、直轄事業については負担金ベースで記載)

施策Ⅰ 安全・安心な県土づくり ～ 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化 ～

取組方針① 防災・減災対策の充実・強化

[道路]	(国)184号(尾道拡幅)	232百万円	～ 災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
[道路]	(主)吉田豊栄線(向原吉田道路)	1,050百万円	～ 災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
[道路]	(主)呉平谷線(上二河～此原)	374百万円	～ 災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
[道路]	(主)瀬野川福富本郷線(船木)	51百万円	～ 災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する道路の整備
[道路]	(一)三谷神辺線(掛之橋)	46百万円	～ 災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する道路の整備
[街路]	(都)焼山押込線(焼山北)	218百万円	～ 災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
[道路]	(国)186号(飯山～栗栖)	170百万円	～ 落石等から安全な道路交通を確保するための法面对策
[道路]	(国)183号(熊野)	313百万円	～ 落石等から安全な道路交通を確保するための法面对策
[道路]	(国)487号(早瀬大橋)	104百万円	～ 緊急輸送道路上の安全な交通を確保するための橋梁耐震補強
[道路]	(国)375号(海渡橋)	84百万円	～ 緊急輸送道路上の安全な交通を確保するための橋梁耐震補強
[河川]	京橋川・猿猴川	210百万円	～ 洪水・高潮被害防止のための築堤・護岸
[河川]	手城川	420百万円	～ 洪水被害防止のための護岸等の整備
[河川]	福川	840百万円	～ 洪水被害防止のための排水機場の整備
[河川]	中畑川	263百万円	～ 洪水被害防止のための護岸等の整備
[河川]	三篠川	5,518百万円	～ 洪水被害防止のための護岸等の整備
[直轄河川]	太田川	1,296百万円	～ 洪水・高潮被害防止のための築堤・護岸
[砂防]	才原川	47百万円	～ 土砂災害防止のための砂防堰堤の整備
[砂防]	貴船地区	63百万円	～ 土砂災害防止のための法面对策
[直轄砂防]	広島西部山系・安芸南部山系	2,616百万円	～ 国が実施する砂防堰堤工などの土石流対策

[海岸]	広島港海岸坂・廿日市南・江波地区	272百万円	～ 高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備
[海岸]	尾道糸崎港海岸機織地区	106百万円	～ 高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備(地震対策)
[直轄海岸]	広島港海岸中央西・東地区	452百万円	～ 高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備(地震対策)
[直轄港湾]	広島港宇品地区	225百万円	～ 災害等有事の際の緊急物資の円滑な輸送に資する耐震強化岸壁の整備
[漁港]	横田漁港海岸	16百万円	～ 高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備

取組方針② 安全で快適な交通環境づくりの推進

[道路]	(国)182号(油木～安田)	32百万円	～ 通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
[道路]	(国)183号(奥名)	42百万円	～ 通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
[道路]	(国)375号(清武)	21百万円	～ 通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
[道路]	(国)486号(父石～目崎)	105百万円	～ 通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
[道路]	(主)庄原作木線(石原)	42百万円	～ 通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
[道路]	(一)乙瀬小方線(御園)	53百万円	～ 通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
[港湾]	尾道糸崎港山波地区	179百万円	～ 放置艇対策のための係留施設の整備
[港湾]	土生港土生地区	260百万円	～ 島嶼部を結ぶ生活航路の維持のための係留施設の整備

施策Ⅱ 県の強みを生かした県土づくり
 ～ 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化 ～

取組方針③ 経済・物流を支える基盤の強化

[道路]	(国)486号(新市府中拡幅)	800百万円	～ 府中市内と福山市内とを結ぶアクセス道路の整備
[道路]	(国)486号(貝ヶ原)	63百万円	～ 三原市・尾道市方面から尾道北ICへのアクセス道路の整備
[道路]	(主)矢野安浦線(熊野ハイパス)	142百万円	～ 広島市・熊野町方面から広島空港へのアクセス道路の整備
[道路]	(主)福山沼隈線(草戸～熊野)	3,832百万円	～ 福山市南西部方面から福山市内へのアクセス道路の整備
[道路]	(主)志和インター線(八本松)	462百万円	～ (国)2号東広島・安芸バイパスと一体となった志和ICへのアクセス道路の整備
[街路]	(都)栗柄広谷線(栗柄～高木)	405百万円	～ 府中市方面から福山西ICへのアクセス道路の整備
[直轄道路]	(国)2号東広島・安芸バイパス	1,333百万円	～ 東広島市から広島市域への県土の根幹をなす道路の整備
[直轄道路]	(国)2号広島南道路(明神高架)	1,003百万円	～ 広島都市圏を東西に貫く物流交通の根幹をなす道路の整備
[直轄道路]	(国)2号福山道路	1,340百万円	～ 福山都市圏の道路ネットワークの根幹をなす道路の整備
[港湾]	広島港五日市地区～廿日市地区(Ⅱ期)	1,250百万円	～ 広島市域から広島港廿日市地区への臨港道路の4車線化
[港湾]	広島港五日市地区	262百万円	～ 物流関連用地の造成に伴う臨港道路の整備
[港湾]	広島港江波地区	104百万円	～ 企業と連携し産業振興を図るための臨港道路の整備
[港湾]	大竹港東栄地区	208百万円	～ 国道2号から大竹港への臨港道路の整備
[直轄港湾]	福山港箕島・箕沖地区	779百万円	～ 輸送船の大型化に対応する岸壁及び泊地の整備
[直轄港湾]	尾道糸崎港機織地区	249百万円	～ 効率的な輸送を確保するための航路の整備

取組方針④ 集客・交流機能の強化とブランド力向上

[道路]	(国)183号(三次拡幅)	304百万円	～ 湯本豪一記念日本妖怪博物館等の観光施設へのアクセス道路の整備
[道路]	(国)317号(青影ハイパス)	176百万円	～ しまなみ海道沿線の観光施設へのアクセス道路の整備
[道路]	(国)432号(竹原ハイパス)	215百万円	～ 竹原町並み保存地区等の観光施設へのアクセス道路の整備
[道路]	(国)487号(中郷)	112百万円	～ 第1術科学学校等の観光施設へのアクセス道路の整備
[道路]	(主)庄原東城線(下川西)	81百万円	～ 比婆道後帝釈国定公園等へのアクセス道路の整備
[道路]	(主)鞆松永線(鞆)	3,629百万円	～ 鞆の観光を振興し町中交通の安全を確保する道路の整備
[道路]	(主)府中世羅三和線(論田)	41百万円	～ せら夢公園等の観光施設へのアクセス道路の整備
[港湾]	厳島港宮島口地区	63百万円	～ 宮島の玄関口に相応しい臨港道路などの港湾施設の整備
[港湾]	忠海港忠海地区	188百万円	～ 大久野島の玄関口の利便性及び安全性確保のための臨港道路の整備
[直轄空港]	広島空港	288百万円	～ 空港の利便性向上のための施設更新等

施策Ⅲ 魅力ある持続可能な県土づくり ～ 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成 ～

取組方針⑤ コンパクトで持続可能なまちづくりの推進

[道路]	(国)375号(御園宇ハイパス)	109百万円	～ 交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
[道路]	(主)大竹湯来線(玖波)	51百万円	～ 交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
[道路]	(一)坂小屋浦線(平成ヶ浜～森浜)	210百万円	～ 交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
[道路]	(一)加茂福山線(横尾)	262百万円	～ 交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
[街路]	(都)上寺家下見線(西条東～寺家)	210百万円	～ 安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
[街路]	(都)山手赤坂線(津之郷～赤坂)	526百万円	～ 安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
[街路]	広島市東部地区連続立体交差事業	1,805百万円	～ 市街地を一体化する道路と鉄道との立体交差化
[道路]	(国)314号(東城ハイパス)	120百万円	～ 中山間地域の自立を支える生活交通の確保
[道路]	(国)375号(引宇根)	584百万円	～ 中山間地域の自立を支える生活交通の確保
[道路]	(主)大崎上島循環線(木江)	111百万円	～ 中山間地域の自立を支える生活交通の確保
[港湾]	福山港原北・鞆地区	416百万円	～ 地域の賑わいづくりを支える港湾施設の整備
[港湾]	大竹港小方・飛石地区	365百万円	～ 地域の賑わいづくりを支える港湾施設の整備
[漁港]	走漁港本浦地区	93百万円	～ 漁業活動拠点となる漁港機能の維持・強化
[住宅]	熊野住宅(南ブロック)	478百万円	～ 老朽化した県営住宅の建替
[住宅]	南泉住宅	256百万円	～ 老朽化した県営住宅の建替
[住宅]	引野住宅	333百万円	～ 老朽化した県営住宅の建替

取組方針⑥ 環境保全と循環型社会の構築

[港湾]	広島港出島地区	200百万円	～ 建設副産物の有効活用
[港湾]	尾道糸崎港貝野地区	100百万円	～ 建設副産物の有効活用

(6) 供用(完了)予定の主な事業

(単位:百万円)

区分	箇所	事業概要	全体事業費	要求額
道 路	(国)2号東広島・安芸バイパス (海田町, 東広島市)	バイパス整備	192,000	1,333
	(国)186号(御園バイパス) (大竹市)	道路改良	11,400	47
	(主)志和インター線(八本松) (東広島市)	道路改良	1,300	462
	(主)府中世羅三和線(論田) (世羅町)	道路改良	700	41
	(一)川尻安浦線(安浦中央) (呉市)	交通安全	230	84
街 路	(都)上寺家下見線(西条東) (東広島市)	道路改良	971	76
河 川	沼田川外4支川 (三原市)	堰改築, 河道掘削等	5,551	1,351
砂 防	寺戸下川 (三次市)	堰堤工	213	11
	早瀬三丁目A地区 (呉市)	法面对策工	350	27
港 湾	広島港五日市地区 (広島市)	臨港道路	262	262

(7) 主な新規事業

(単位:百万円)

区分	箇所	事業概要	全体事業費	要求額
道 路	(主)東広島向原線(正力) (東広島市)	道路改良	600	52
	(一)三原本郷線(小坂・高坂町沖) (三原市)	道路改良	600	63
	(国)375号(清武) (東広島市)	交通安全	190	21
	(国)432号(新市) (庄原市)	交通安全	550	22
	(一)道上停車場中野線(道上) (福山市)	交通安全	150	22
街 路	(都)焼山押込線(焼山北) (呉市)	道路改良	1,600	218
	(都)上寺家下見線(西条東～寺家) (東広島市)	道路改良	1,800	210
	(都)宮浦西野線(宮浦～西野) (三原市)	道路改良	2,000	52
	(都)上野公園線(東本町) (庄原市)	道路改良	800	57
河 川	三津大川 (東広島市)	河道拡幅, 橋梁架替等	1,900	420
	本川 (竹原市)	河道拡幅等	2,000	116
	多治比川 (安芸高田市)	河道拡幅等	6,300	137
砂 防	石ヶ宇津川 (府中市)	堰堤工	400	58
	上平良F地区 (廿日市市)	法面对策工	200	16
海 岸	柿ノ浦海岸 (廿日市市)	護岸整備	230	116
港 湾	広島港五日市地区 (広島市)	臨港道路	262	262
	大竹港小方・飛石地区 (大竹市)	臨港道路, 浮棧橋等	2,200	365

注1)全体事業費については、現時点の見込みである。

8 査定結果 要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費
担当課	土木建築総務課
事業名	元兼Ⅱ地区取得事業（単県）【新規】

目的

用地取得に関する協定に基づき、県が広島県土地開発公社から元兼Ⅱ地区の土地を取得する。

事業説明

対象者

広島県土地開発公社

事業内容

		(単位：千円)
内 容		要求額
元兼Ⅱ地区の 土地取得	<p>≪元兼Ⅱ地区とは≫ 広島空港開港後の活用を見越して、平成2年度に、県が広島県土地開発公社に先行取得を依頼した土地。</p> <p>(1) 所有者：広島県土地開発公社 (2) 面積：約35ha (3) 所在地：東広島市河内町，三原市本郷町 (広島中央フライトロード空港IC付近) (4) 現況地目：山林・雑種地等</p> <p>※県は当面の間、頻発する災害等により生じる建設発生土の受け入れを行うために、この土地を活用する予定。</p>	1,532,677

成果目標

- 事業目標：元兼Ⅱ地区の土地の所有権移転の完了（令和4年度内）

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	1,532,677	0	0	0	0	0	1,532,677	0	0
要求額	1,532,677	0	0	0	0	0	1,532,677	0	0
前年度 当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：港湾特別整備事業費	項：公債費	目：公債費	外
担当課	港湾振興課			
事業名	港湾特別整備事業費特別会計（単県）			

目的

港湾物流の活性化，海からの観光客誘致などに取り組むことにより，本県経済の発展，産業の振興を図る。

事業説明

対象者

- 荷主企業，港湾運送事業者，船会社
- 分譲予定企業等
- 港湾施設，マリナー施設等利用者
- 国内，海外からの観光客

事業内容

定期コンテナ航路の維持・拡充や取扱貨物量の増大に向けて，運営会社と連携し，ポートセールスを展開する。
また，広島港出島地区において，国による大水深岸壁の延伸に向けた動きが進展する中，企業の立地ニーズが一層高まっているため，広島呉道路4車線化工事に伴う土砂受入により埋立が完了する区域の地盤改良工事に着手する。

（単位：千円）

内 容		要求額
整備費	○広島港出島地区等の荷役機械整備事業	150,000
	○広島港出島地区等の臨海土地造成事業	(債務 612,000) 2,311,500
	○福山港箕島地区のふ頭用地造成事業	400,000
	○厳島港宮島口地区の上屋整備事業	136,100
分譲促進事業費	○臨海土地の分譲促進に伴う諸費用	49,014
港湾振興事業費	○ポートセールス強化事業等	23,175
運営費	○港湾施設・漁港施設の指定管理経費，維持管理経費等	1,508,425
公債費	○港湾施設整備に係る県債の償還	7,711,859
諸支出金	○基金積立金，消費税支出等	3,755,501
合 計		(債務 612,000) 16,045,574

成果目標

- 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増
- 五日市・出島地区の早期造成及び分譲
- 客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	県債
査定額	(債務612,000) 16,045,574	0	203,075	2,326,630	4,277,564	0	1	101,504	612,000 9,136,800
要求額	(債務612,000) 16,045,574	0	203,075	2,326,630	4,277,564	0	1	101,504	612,000 9,136,800
前年度当初予算額	(債務332,000) 15,501,270	0	247,663	2,579,630	1,131,113	175,059	1	101,504	332,000 11,266,300

査定結果

要求どおり